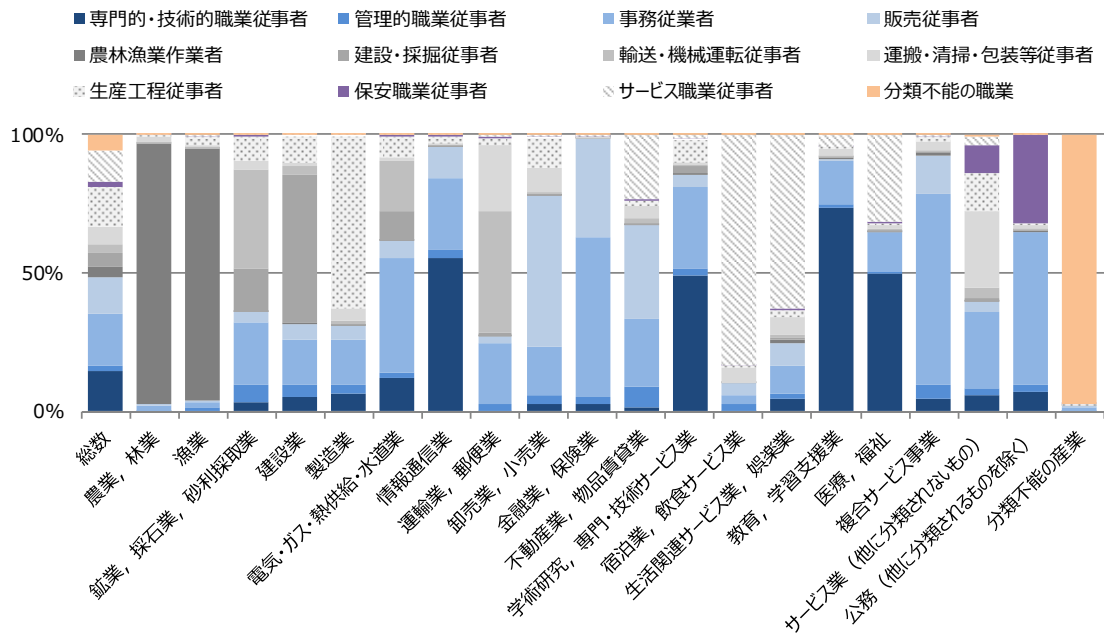


図表 12 産業大分類別にみた職業大分類



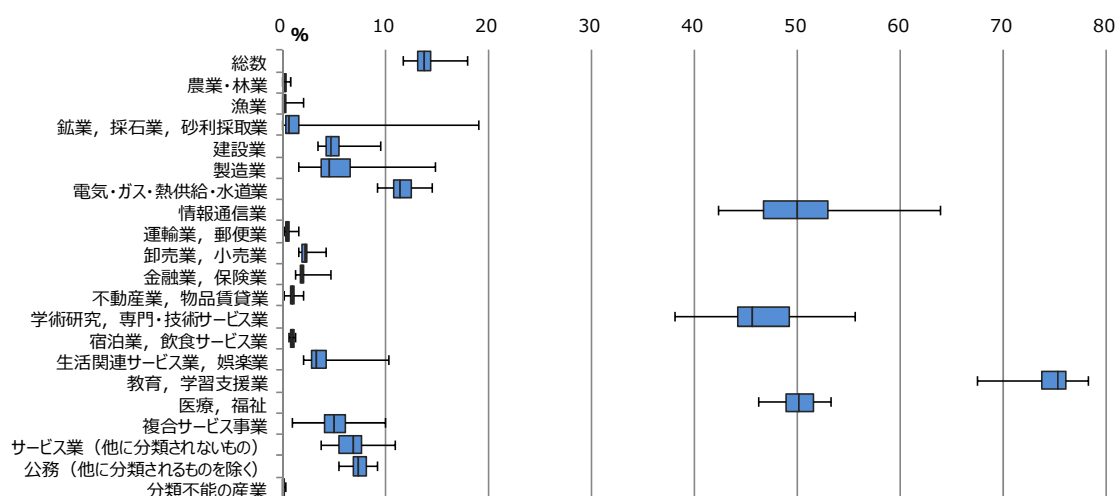
出所) 国勢調査から大和総研作成

地域要因による労働生産性の違い

次のグラフは産業大分類別の職種のうち専門的・技術的職業従事者の割合の都道府県ごとのバラつきをみたものである。平均的にみれば教育、学習支援業、情報通信業、学術研究・専門サービス業、医療福祉で専門的・技術的職業従事者が多い。農林漁業や運輸業・郵便業で少ない。ただ、それも都道府県によってバラつきがある。グラフは、産業大分類別に専門的・技術的職業従事者の割合を示している。箱の右辺が上位 25%の都道府県における専門的・技術的職業従事者の割合。左辺が同じく下位 25%。箱から右に伸びる線分の右端が最も専門的・技術的職業従事者の割合が高い都道府県における専門的・技術的職業従事者の割合、左に伸びる線分の左端が同じく最も低い都道府県の専門的・技術的職業従事者の割合を示している。

建設業は、4.3%から 5.6%の範囲に 47 都道府県の半分が含まれているが、最も大きい東京都は 19.6%である。金融業、保険業は中間値が 1.9%で分布の範囲は非常に狭いが、東京都は 4.8%と飛びぬけて高い。東京都はその他に、農業・林業、鉱業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業でも専門的・技術的職業従事者の割合が 1 位となっている。本社の集積との関連がうかがえる。

図表 13 専門的・技術的職業従事者の割合のバラつき



出所) 国勢調査から大和総研作成

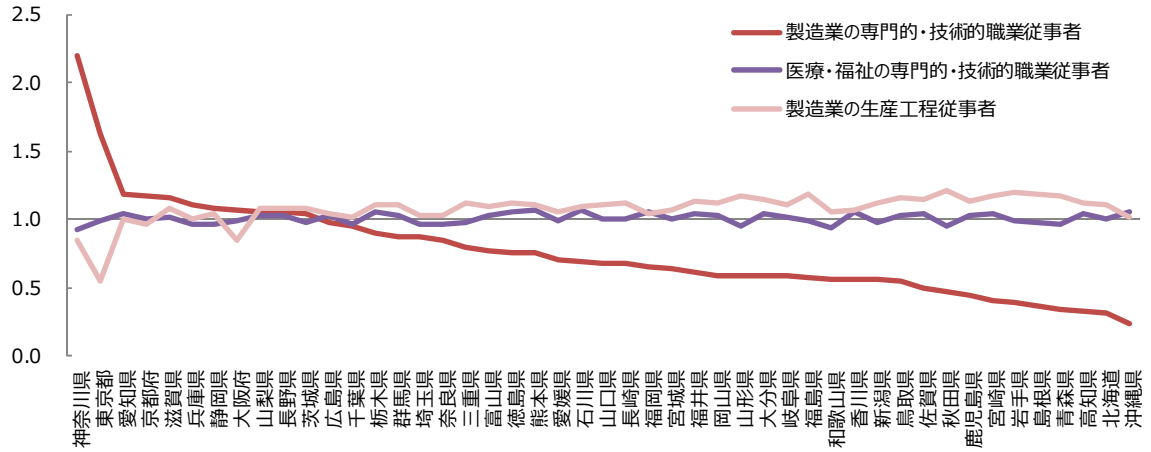
製造業における地域要因

本稿で着目するのが製造業の職種別の内訳である。図表 14 は、製造業の専門的・技術的職業従事者と生産工程従事者の割合、医療・福祉の専門的・技術的職業従事者割合の特化係数を都道府県別に示したものである。はじめに比較対象の医療・福祉をみる。これはもともと専門的・技術的職業従事者の割合が高く、かつ全国的なバラつきが非常に小さい。都道府県別の違いがほとんどない。対して、製造業は専門的・技術的職業従事者の割合が大きい都道府県もあれば、そうではない都道府県もあり、バラつきが大きい。専門的・技術的職業従事者の割合が最も大きいのは神奈川県であり、東京都、愛知県、京都府、滋賀県、兵庫県、大阪府と続く。そして、専門的・技術的職業従事者の割合が小さくなるにつれ、生産工程従事者の割合が大きくなることがわかる。同じ製造業とはいえ、その内容には違いがあることがうかがえる。

製造業の性質の違いをマトリックス表⁴にまとめたのが図表 15 である。製造業が盛んな地域であっても、専門職比率が高く、研究開発等の拠点が一定程度備わっているところと、そうではないところがあることがうかがえる。専門職比率が低い県は生産工程への特化の度合いが高いと考えられる。

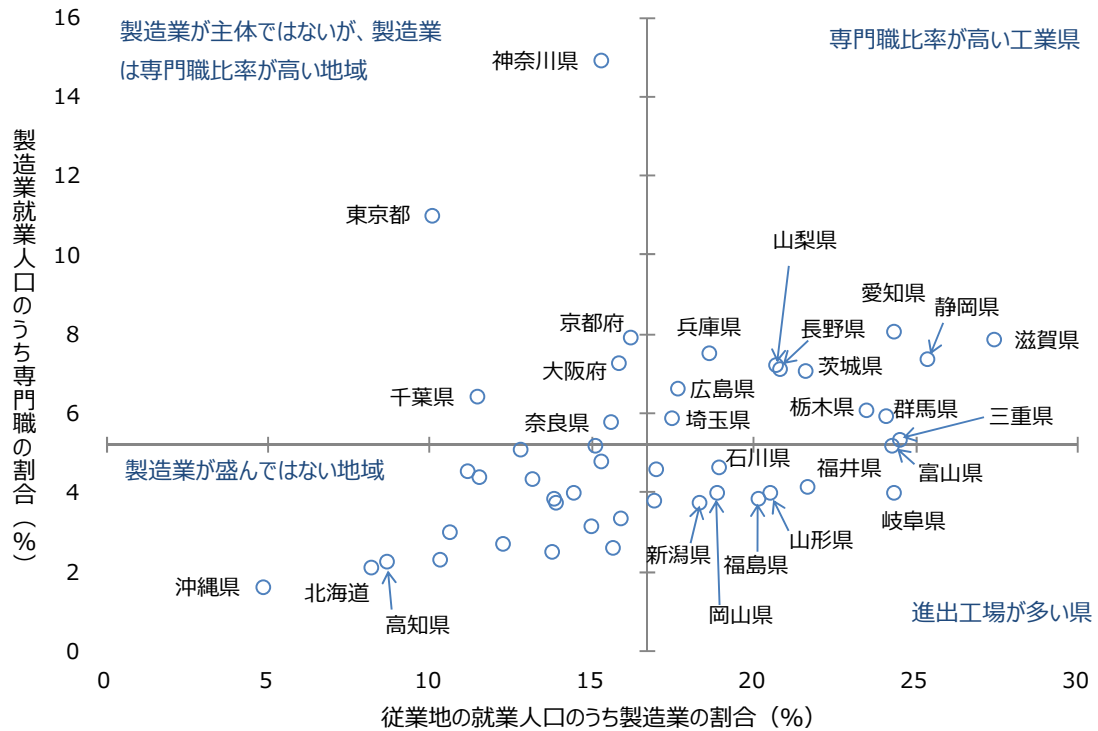
⁴ 図表 15 の縦軸、横軸が交差する目盛りは見出しが示す項目のそれぞれ単純平均を示している。

図表 14 職業別割合の特化係数



出所) 国勢調査から大和総研作成

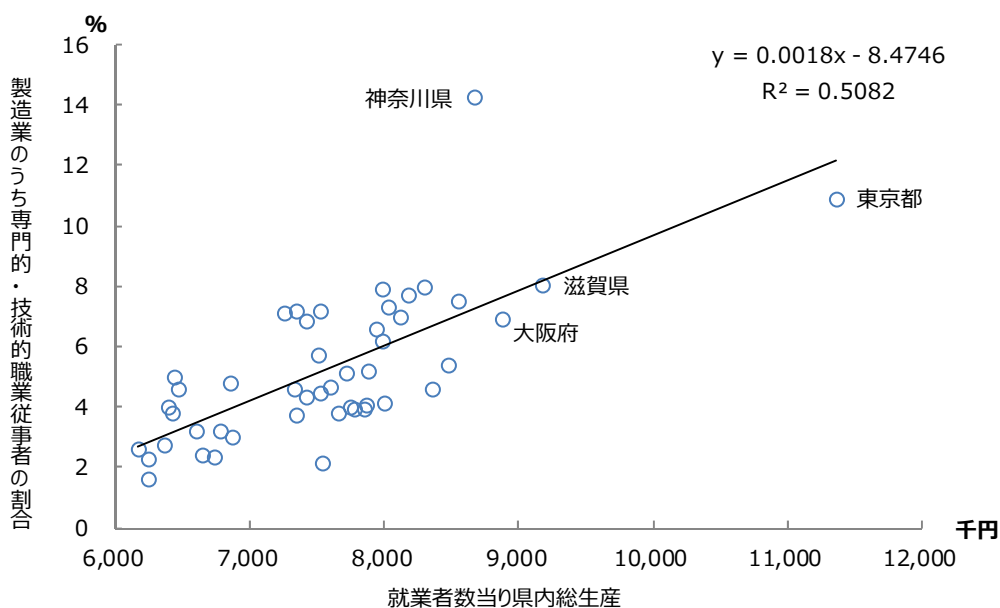
図表 15 都道府県別にみた製造業の性質



出所) 国勢調査から大和総研作成

図表 16 は、就業者数当りの県内総生産を横軸に、製造業のうち専門的・技術的職業従事者の割合を縦軸とした平面上に都道府県をプロットしたものである。製造業のうち専門的・技術的職業従事者の割合が大きいほど、就業者数当りの県内総生産が大きいことがうかがえる。

図表 16 製造業のうち専門技術職の割合と労働生産性の関係



出所) 国勢調査から大和総研作成

職業別要因

同じ産業大分類でも地域によって様相が異なることが分かった。都道府県別の違いを生み出す本質は職業別分類にあるようだ。職業別の割合における相互の相関関係をみたのが図表 17 である。マトリックス図の交差するところの計数が 1 に近いほど正の相関が、-1 に近いほど逆の相関がある。専門的・技術的職業従事者の割合は、事務従事者と正の相関がある。それほど強い関係ではないものの、正の方向性としては、管理的職業従事者、販売従事者とも関係がみられる。

他方、農林漁業作業員、建設作業員、輸送・機械運転従事者、生産工程従事者とは逆に相関する傾向がみられる。サービス職業従事者は、農林漁業作業員、建設作業員、輸送・機械運転従事者と同じ方向を示している。ここから、都道府県別にみた職業構成の傾向として大きくふたつのグループに分けることができる。ひとつは、専門・技術職、事務従事

者と管理職。これに販売従事者が加わるグループである。もうひとつは、生産工程従事者と、農林漁業作業員、建設作業員、輸送機械運転従事者、そしてサービス職業従事者からなるグループである。

図表 17 職種別割合の相互の相関係数

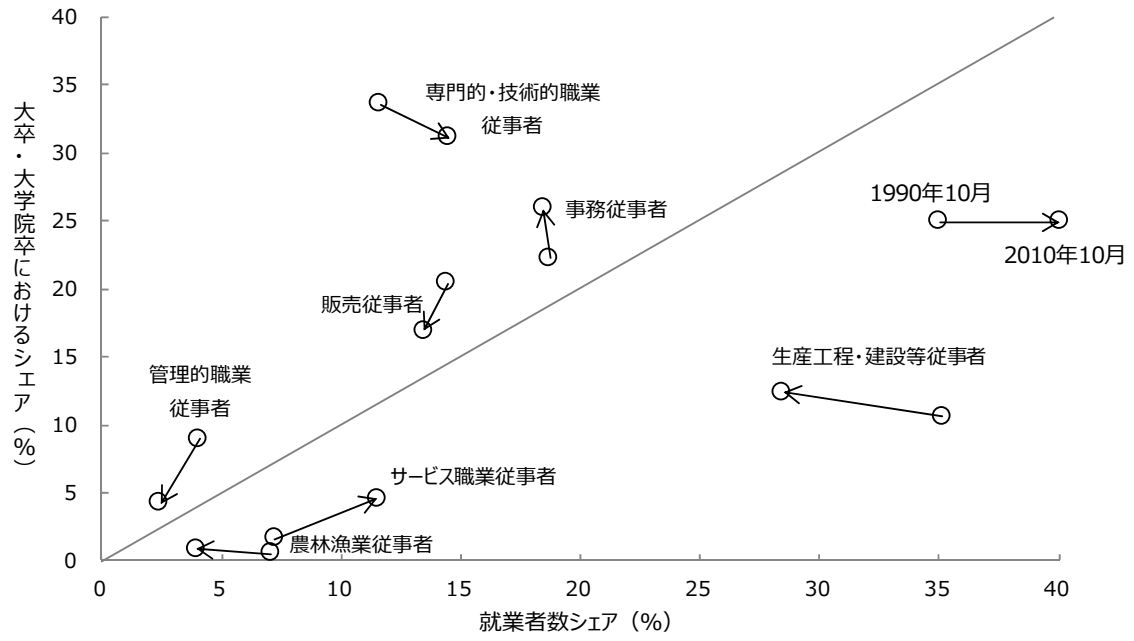
	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業従事者	サービス職業従事者	農林漁業作業員	建設・採掘従事者	輸送・機械運転従事者	運搬・清掃・包装等従事者	生産工程従事者	就業者数当り県内総生産
専門的・技術的職業従事者	1.0											
管理的職業従事者	0.3	1.0										
事務従事者	0.6	0.5	1.0									
販売従事者	0.5	0.4	0.8	1.0								
保安職業従事者	0.0	0.0	-0.1	0.1	1.0							
サービス職業従事者	0.1	-0.1	-0.4	-0.1	0.4	1.0						
農林漁業作業員	-0.4	0.0	-0.7	-0.6	0.2	0.4	1.0					
建設・採掘従事者	-0.5	0.0	-0.6	-0.5	0.3	0.4	0.6	1.0				
輸送・機械運転従事者	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	0.5	0.2	0.2	0.5	1.0			
運搬・清掃・包装等従事者	-0.5	-0.6	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.1	0.5	1.0		
生産工程従事者	-0.5	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.1	0.0	-0.2	0.3	1.0	
就業者数当り県内総生産	0.4	0.1	0.7	0.4	-0.3	-0.6	-0.7	-0.7	-0.3	-0.1	0.1	1.0

出所) 国勢調査から大和総研作成

図表 18 は、全国における就業者数のシェアと、大学・大学院卒の就業者のシェアを職業別にみたものである。これをみると、大学・大学院卒の就業者の特徴は、まずは専門的・技術的職業従事者の割合が高いことである。1990 年に比べて、就業者数のシェアも拡大している。事務従事者、販売従事者がこれに次ぐ。管理的職業従事者も大卒・大学院卒の比率が高いが、就業者数に占める割合は低い。

対して、大学卒・大学院卒の比率が低いのが生産工程、建設作業等の従事者である。20 年前に比べて就業者数のシェアを大きく減らしている。サービス職業従事者は就業者数シェアが拡大している。これも、大学卒、大学院卒が従事する割合が低い。

図表 18 大卒・大学院卒の就業先

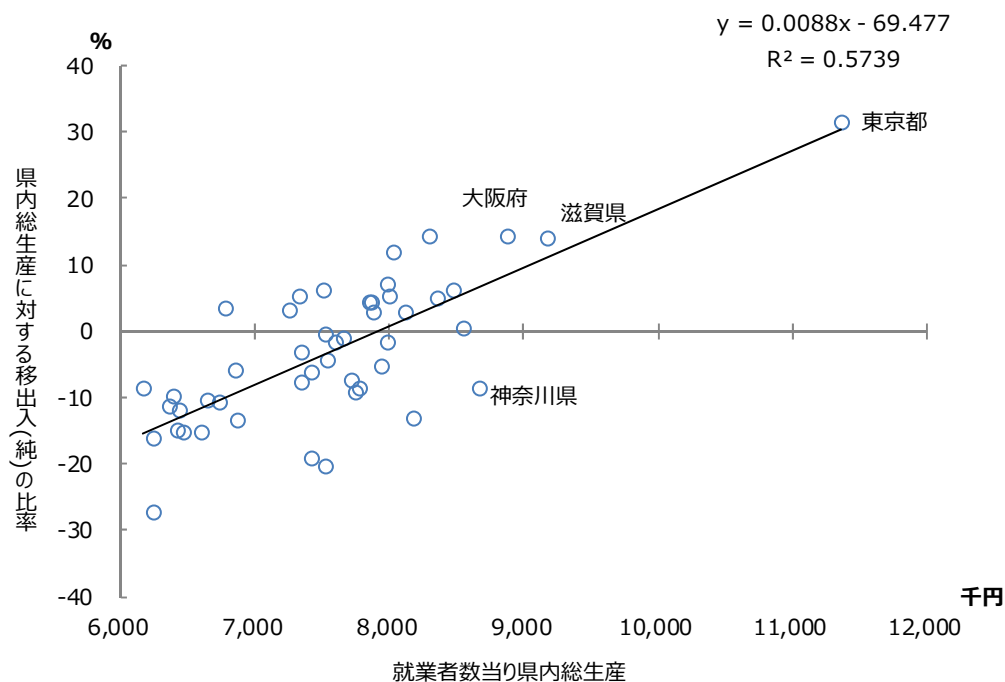


出所) 国勢調査から大和総研作成

純移出の大きさと労働生産性

また、都道府県でみた労働生産性は、純移出の大きさにも比例する。図表 19 の散布図は、県内総生産に対する純移出の比率と、就業者数当り県内総生産の関係を示したものである。

図表 19 純移出と労働生産性の関係



出所) 国勢調査から大和総研作成

もつとも、域外市場産業の労働生産性が向上すると純移出が増えると考えられるため、地域経済圏の産業の労働生産性の向上と純移出の増加はほとんど同義である。

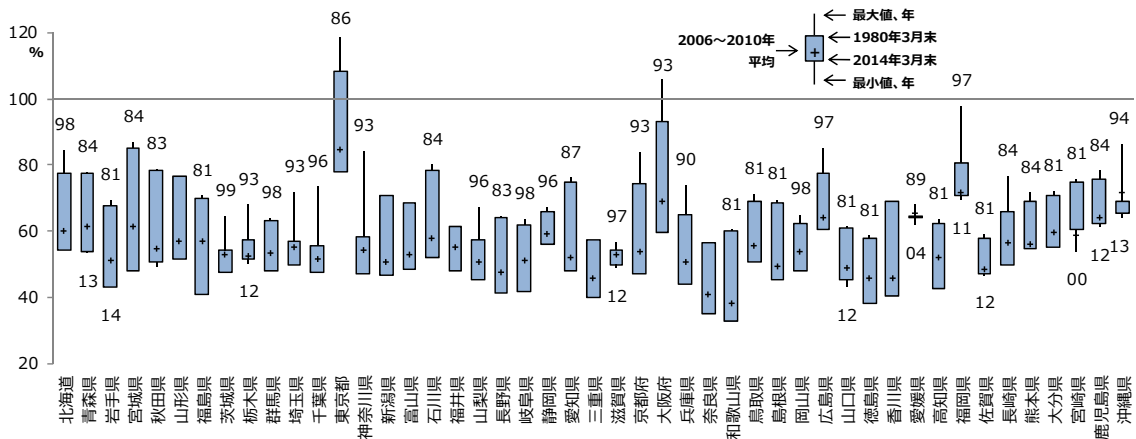
他方、域内では市場が限られるため、売上規模も同じように限定されてしまう。とはいえ、域内市場産業が移出を拡大できないというわけではない。小売業も住民サービス業も、業種としては域内人口に比例する傾向があるが、個別企業で見れば域外市場に進出する事例も少なくない。ただし、この場合は進出先の域内市場産業の企業の売上がその分減ることになるので、国内で相互に進出しても国内全体の総和は変わらない点に留意が必要である。国内の地域の活性化には必ずしもつながらない。

第2節 資金の域外流出の実態と要因

1. 預貸率が低下した要因

金融機関の貸出残高と預金残高の比、預貸率の長期推移に着目する。図表 20 は都道府県別の預貸率の 1980 年 3 月末から 2014 年 3 月末までの推移をみたものである。預金、貸出金とも国内銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫及び農業協同組合の合計である。旧郵便局、今のゆうちょ銀行の貯金は計算から除いた。預貸率に着目するにあたって旧郵便局、ゆうちょ銀行の資金が主に充てられている国民金融公庫その他の財投機関を金融機関に含めていないからである。

図表 20 都道府県別の預貸率の推移

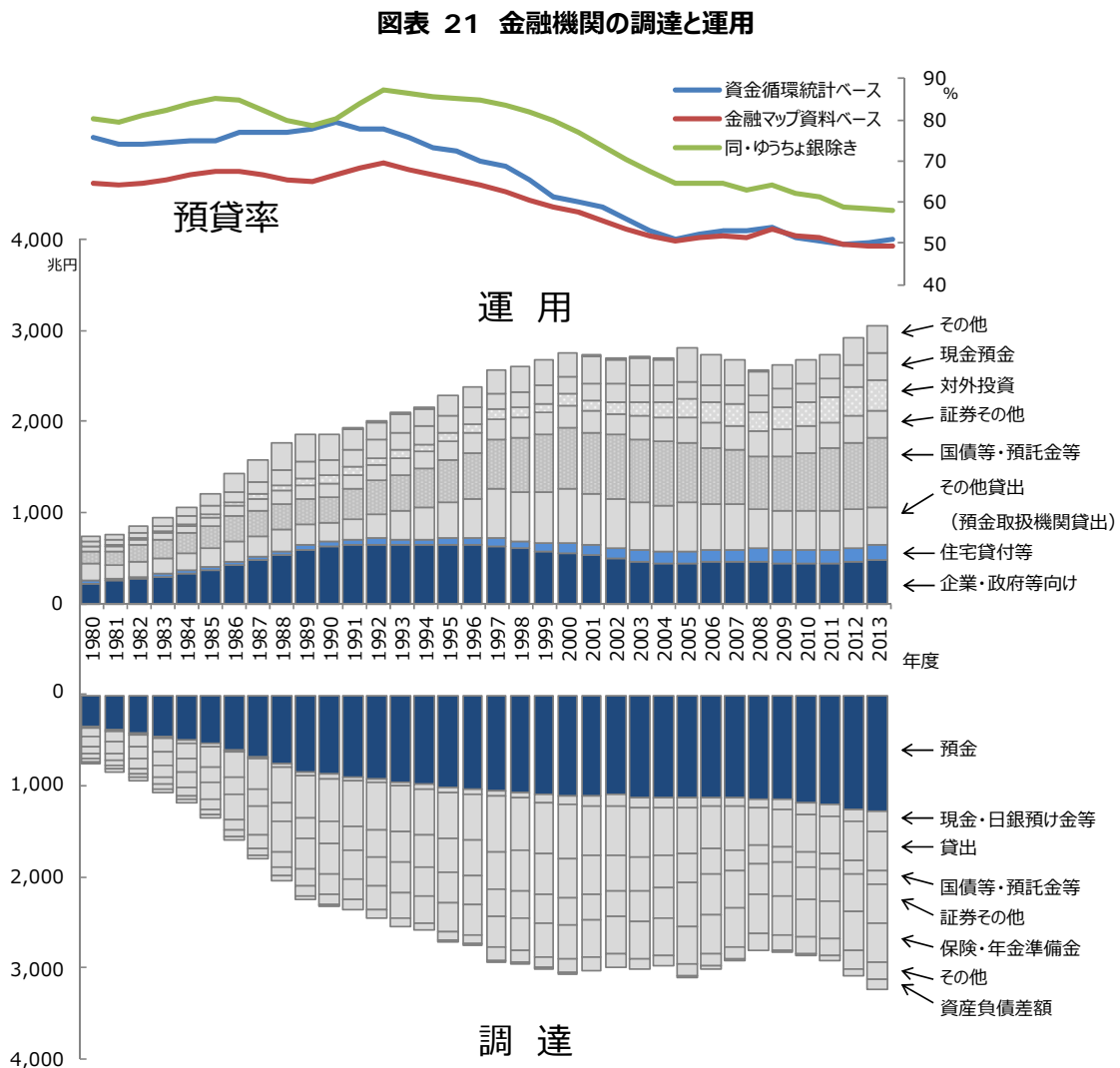


出所) 金融マップ資料から大和総研作成

愛媛県を除き、1980年3月末に比べ預貸率は大きく低下している。他にもグラフからいくつかの特徴が読み取れる。まずは、東京都や大阪府など、1980年3月末に高水準だった地域の下げ幅が大きいことがわかる。ローソクの上辺から伸びるヒゲが長いのは、1980年3月末から主にバブル期にかけての預貸率の上げ幅が大きいことを意味する。山梨県を含む関東地方、京阪神、福岡県そして沖縄県の上げ幅が目立つ。北海道、広島県、長崎県も同様の傾向がみられる。

資金循環統計からみた預貸率低下要因

図表 21 の棒グラフは、資金循環統計から金融機関の資金調達と運用を抽出したものである。折れ線は預貸率を示している。資金循環統計のうち預金取扱機関貸出と預金の残高から算出したもの、金融マップの資料から算出したものがある。それぞれ若干の乖離があるが、90 年以降の減少傾向は共通している。



出所) 資金循環統計、金融マップ資料から大和総研作成

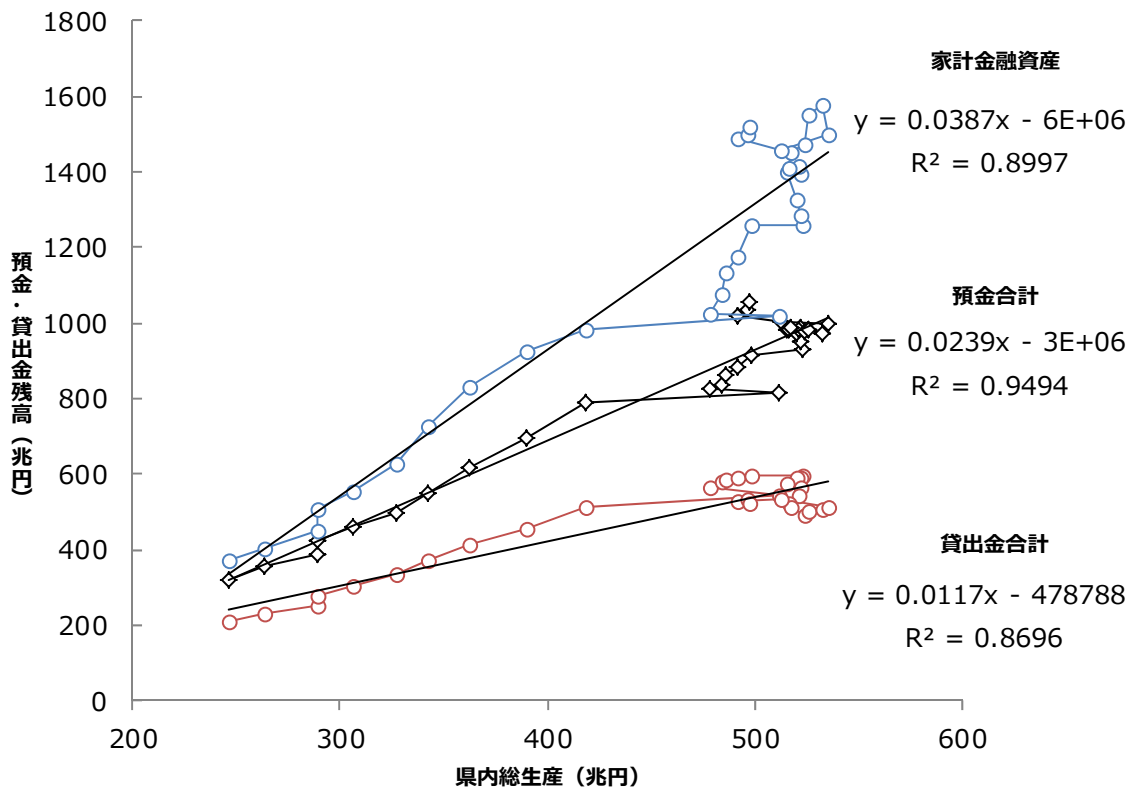
資金循環統計で見れば、金融機関の調達と運用の額はほとんど一致している。預貸率が傾向的に低下しているのは、1980 年度以降、調達の部の預金が緩やかながら増加傾向を辿る一方、企業向けを中心に民間金融機関の貸出が減少しているからと考えられる。その代

り、国債等や対外投資が増加傾向を辿っている。

預金と県内総生産の関係

図表 22 は、1980 年度以降の預金・貸出金残高と県内総生産の推移を示したものである。県内総生産と比較することから、ここでの預金は旧郵便局・現ゆうちょ銀行の預金を含めている。これをみると、預金合計と県内総生産との間に相関関係があることがうかがえる。これは、資金循環統計のうち家計の金融資産でも同様の傾向がみられる。

図表 22 県内総生産と預金・貸出金残高の推移



出所) 県民経済計算、資金循環統計、金融マップ資料から大和総研作成

他方、貸出金合計は預金に比べて相関の度合いが低い。少なくともこの間に国と地方の長期債務残高が増加していることが後述の通り明らかになっているため、貸出金と県内総生産は、預金に比べれば相関関係は弱いと言える。